

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 アトムリビンテック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 吉倉 良治

TEL 03-3876-0600

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,871	—	6	—	22	—	10	—
20年6月期第1四半期	2,056	△4.2	△29	—	26	△52.5	15	△53.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	2.62	—
20年6月期第1四半期	3.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	8,483	—	7,436	—	87.7	—	1,811.48	
20年6月期	8,471	—	7,486	—	88.4	—	1,823.71	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 7,436百万円 20年6月期 7,486百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,090	—	50	—	80	—	50	—	12.18
通期	7,960	△2.1	40	110.5	100	△24.8	40	90.5	9.74

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 4,105,000株 20年6月期 4,105,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 40株 20年6月期 40株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 4,104,960株 20年6月期第1四半期 4,105,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当事業年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(2008年7月～9月)における住宅関連市場は、昨年6月に施行された「改正建築基準法」の制度的要因に基づく混乱が収束せぬまま、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機、及び原油・原材料価格の高騰による企業収益への圧迫など、景気減速感が一段と深まる極めて厳しい経営環境の下で推移しました。当社といたしましては、引き続き原材料価格の高騰を吸収すべく販売価格への転嫁に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ懸命の努力を重ねてまいりました結果、売上高1,871百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益6百万円(前年同期比-)、経常利益22百万円(前年同期比16.0%減)、四半期純利益10百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は8,483百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が193百万円増加した一方で、売上債権(受取手形・売掛金)が75百万円減少、有価証券が普通社債の償還により98百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては1,047百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が72百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,436百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円の減少となりました。主な内容は、前事業年度の期末配当金支払で41百万円減少、当第1四半期純利益で10百万円増加、その他有価証券評価差額金で19百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ193百万円増加し、当第1四半期末では2,061百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は164百万円となりました。

これは税引前四半期純利益22百万円、資金流出ではない減価償却費42百万円、売上債権の減少額75百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は64百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出30百万円、有価証券の償還による収入100百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円となりました。

これは配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期(2008年10月～12月)につきましては、原油価格こそ落ち着きを取り戻しているものの、前述の通りの経営環境の下、なお予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。当社といたしましては、今後も住宅関連市場の動向をより一層注視しつつ機動的な対応を旨とし、併せて東京新橋・アトムCSタワー及び大阪事業所・住まいの金物ギャラリーにて10月開催の「秋の内覧会」等を軸として積極的な営業活動に努め、新規事業と既存事業の相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。従いまして現時点における業績の見通しにつきましては、2008年8月5日に発表の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準の適用等

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準を移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,337	1,867,954
受取手形及び売掛金	1,984,489	2,059,685
有価証券	100,799	199,795
商品	567,017	546,119
その他	78,539	74,406
貸倒引当金	△3,977	△3,715
流動資産合計	4,788,206	4,744,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,264,865	1,281,929
工具、器具及び備品(純額)	201,250	197,491
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,630	1,685
有形固定資産合計	2,495,514	2,508,874
無形固定資産	64,513	70,628
投資その他の資産		
投資有価証券	884,735	917,572
その他	257,110	236,492
貸倒引当金	△6,820	△6,709
投資その他の資産合計	1,135,026	1,147,355
固定資産合計	3,695,054	3,726,858
資産合計	8,483,260	8,471,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,125	428,097
未払法人税等	30,191	16,636
製品補償引当金	40,803	41,000
その他	132,015	158,556
流動負債合計	703,135	644,290
固定負債		
退職給付引当金	179,928	178,711
役員退職慰労引当金	163,157	160,845
その他	1,000	1,000
固定負債合計	344,086	340,557
負債合計	1,047,221	984,847

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,903,754	6,934,051
自己株式	△25	△25
株主資本合計	7,477,718	7,508,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,680	△21,759
評価・換算差額等合計	△41,680	△21,759
純資産合計	7,436,038	7,486,256
負債純資産合計	8,483,260	8,471,104

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,871,906
売上原価	1,401,222
売上総利益	470,683
販売費及び一般管理費	464,428
営業利益	6,255
営業外収益	
受取利息	6,503
受取配当金	40
仕入割引	7,482
その他	2,402
営業外収益合計	16,427
営業外費用	—
経常利益	22,682
特別利益	—
特別損失	—
税引前四半期純利益	22,682
法人税、住民税及び事業税	25,028
法人税等調整額	△13,097
法人税等合計	11,930
四半期純利益	10,752

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	22,682
減価償却費	42,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,312
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△196
受取利息及び受取配当金	△6,543
売上債権の増減額(△は増加)	75,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,898
仕入債務の増減額(△は減少)	72,464
その他	12,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,259
小計	168,038
利息及び配当金の受取額	6,574
法人税等の支払額	△10,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,629
投資有価証券の取得による支出	△800
子会社への出資による支出	△5,000
貸付金の回収による収入	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△35,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,061,337

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,056,710
II 売上原価	1,553,779
売上総利益	502,930
III 販売費及び一般管理費	532,392
営業損失(△)	△29,461
IV 営業外収益	56,458
V 営業外費用	—
経常利益	26,997
VI 特別利益	—
VII 特別損失	72
税引前四半期純利益	26,924
税金費用	11,531
四半期純利益	15,392